

事務連絡  
平成25年1月28日

都道府県労働局  
労働基準部労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局労災補償部  
労災管理課長補佐(企画担当)

休業給付基礎日額の算定に用いる通算スライド率早見表  
の送付について

平成25年1月1日から同年3月31日までに支給事由の生じた休業補償給付又は休業給付に係る休業給付基礎日額の算定に用いる通算スライド率の早見表を送付します。

別表第1から別表第3に掲げる通算スライド率は以下のとおりです。

別表第1：平成2年9月30日以前に、その額がスライド改定されたものである場合（別表第2の場合を除く。）における通算スライド率

（注）常時1,000人以上の労働者を使用する事業場の労働者に支給するものとして改定が行われたことがある場合等の留意点は、備考1～3に示されているので留意願います。

別表第2：平成2年9月30日以前に、その額が日日雇い入れられる者に支給するものとしてスライド改定されたことがあるものである場合における通算スライド率

別表第3：平成2年10月1日以後において、その額が初めて改定されるものである場合における通算スライド率

なお、「休業給付基礎日額の算定に用いる通算スライド率早見表の送付について」（平成13年9月28日付事務連絡、以下「平成13年事務連絡」という。）における、別表第1から別表第4までと本事務連絡における別表第1から別表第

3までの関係は下表のとおりとなるので留意願います。

平成13年事務連絡	本事務連絡
別表第1	別表第1「産業分類が明らかでない場合」の欄以外の欄
別表第2	別表第1「産業分類が明らかでない場合」の欄
別表第3	別表第2
別表第4	別表第3

## 第241回通算スライド率早見表（平成24年12月）

適用期間	自	平成25年	1月	1日
	至	平成25年	3月	31日







別表第1

産業	災害発生四半期																											
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
鉱業																												
たばこ製造業																												
食料品製造業																												
繊維工業																												
繊維製品製造業																												
衣服・その他の																												
木材・木製品製造業																												
家具・装備品製造業																												
紙加工品製造業																												
パルプ・紙・																												
出版・印刷・同関連産業																												
化学工業																												
石油製品・石炭製品製造業																												
プラスチック製品製造業																												
ゴム製品製造業																												
毛皮製造業																												
なめし革・同製品・																												
窯業・土石製品製造業																												
鉄鋼業																												
非鉄金属製造業																												
金属製品製造業																												
一般機械器具製造業																												
電気機械器具製造業																												
輸送用機械器具製造業																												
精密機械器具製造業																												
武器製造業																												
その他の製造業																												
卸売・小売業																												
飲食店																												
金融・保険業																												
不動産業																												
運輸・通信業																												
運輸業																												
通信業																												
電気・ガス・熱供給・水道業																												
電気・ガス・水道業																												
建設業																												
総合工事業																												
職別工事業																												
サービス業																												
産業分類が明らかでない場合																												

備考1 1～4の区分は、それぞれ第1四半期（1～3月）、第2四半期（4～6月）、第3四半期（7～9月）、第4四半期（10～12月）の区分と対応している。

備考2 当該休業補償給付若しくは休業給付の額が常時1,000人以上の労働者を使用する事業場の労働者に支給するものとして改定が行われたことがあるものである場合には、当該改定に係る休業補償給付又は休業給付の額にこの表に掲げる率を乗ずるに当たっては、この表中「災害発生四半期」とあるのは、「当該改定の基礎となった四半期」と読み替えて用いること。

備考3 「産業分類が明らかでない場合」の欄を適用するに際し、産業別に毎月勤労統計により改定が行われたことがあるものである場合には、当該改定に係る休業補償給付又は休業給付の額にこの表に掲げる率を乗ずるに当たっては、この表中「災害発生四半期」とあるのは、「当該改定の基礎となった四半期」と読み替えて用いること。







別表第3

災害発生四半期		率	災害発生四半期		率	災害発生四半期		率	災害発生四半期		率	災害発生四半期		率		
		%			%			%			%			%		
昭和56年	1月～3月		平成元年	1月～3月	111.0000	平成9年	1月～3月	100.0000	平成17年	1月～3月	100.0000	平成25年	1月～3月	平成33年	1月～3月	
	4月～6月			4月～6月	110.0000		4月～6月	90.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		4月～6月	
	7月～9月			7月～9月	110.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		7月～9月	
	10月～12月	142.0800		10月～12月	111.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		10月～12月	
昭和57年	1月～3月	142.0800	平成2年	1月～3月	110.0000	平成10年	1月～3月	100.0000	平成18年	1月～3月	100.0000	平成26年	1月～3月	平成34年	1月～3月	
	4月～6月	139.8600		4月～6月	111.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		100.0000	4月～6月
	7月～9月	138.7500		7月～9月	110.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		100.0000	7月～9月
	10月～12月	136.5300		10月～12月	110.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		100.0000	10月～12月
昭和58年	1月～3月	136.5300	平成3年	1月～3月	110.0000	平成11年	1月～3月	100.0000	平成19年	1月～3月	100.0000	平成27年	1月～3月	平成35年	1月～3月	
	4月～6月	135.4200		4月～6月	99.9000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		100.0000	4月～6月
	7月～9月	134.3100		7月～9月	99.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		100.0000	7月～9月
	10月～12月	132.0900		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		100.0000	10月～12月
昭和59年	1月～3月	132.0900	平成4年	1月～3月	99.0000	平成12年	1月～3月	100.0000	平成20年	1月～3月	100.0000	平成28年	1月～3月	平成36年	1月～3月	
	4月～6月	128.7600		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		100.0000	4月～6月
	7月～9月	128.7600		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		100.0000	7月～9月
	10月～12月	127.6500		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		100.0000	10月～12月
昭和60年	1月～3月	127.6500	平成5年	1月～3月	100.0000	平成13年	1月～3月	100.0000	平成21年	1月～3月	100.0000	平成29年	1月～3月	平成37年	1月～3月	
	4月～6月	126.5400		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		100.0000	4月～6月
	7月～9月	125.4300		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		100.0000	7月～9月
	10月～12月	124.3200		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		100.0000	10月～12月
昭和61年	1月～3月	124.3200	平成6年	1月～3月	100.0000	平成14年	1月～3月	100.0000	平成22年	1月～3月	100.0000	平成30年	1月～3月	平成38年	1月～3月	
	4月～6月	122.1000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		100.0000	4月～6月
	7月～9月	122.1000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		100.0000	7月～9月
	10月～12月	121.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		100.0000	10月～12月
昭和62年	1月～3月	122.1000	平成7年	1月～3月	100.0000	平成15年	1月～3月	100.0000	平成23年	1月～3月	100.0000	平成31年	1月～3月	平成39年	1月～3月	
	4月～6月	111.8880		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		100.0000	4月～6月
	7月～9月	111.8880		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		100.0000	7月～9月
	10月～12月	109.8900		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		100.0000	10月～12月
昭和63年	1月～3月	111.8880	平成8年	1月～3月	100.0000	平成16年	1月～3月	100.0000	平成24年	1月～3月	100.0000	平成32年	1月～3月	平成40年	1月～3月	
	4月～6月	109.8900		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月	100.0000		4月～6月		100.0000	4月～6月
	7月～9月	110.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月	100.0000		7月～9月		100.0000	7月～9月
	10月～12月	111.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月	100.0000		10月～12月		100.0000	10月～12月